

記入例

様式第1号

平成31年 3月 1日

宮崎市長 戸敷 正 殿

申請者 住 所 宮崎市橘通西1丁目1番1号
所 属 宮崎市役所大学 地域貢献学部
氏 名 教授 地域 貢献 印

宮崎市地域貢献学術研究助成金応募申請書 (研究者枠)

平成31年度において実施する下記研究について、助成金の交付を受けたいので、宮崎市地域貢献学術研究助成金交付要領第2条の規定により応募します。

なお、本応募をすることについて、事前に所属団体の承諾を得ていることを誓約します。

記

募集要項の「助成対象となる研究」に沿ったテーマの研究としてください

- 1 研究の名称 AIによる市役所窓口業務の効率化に関する研究
- 2 研究の種別 単年度研究 ・ 複数年度研究
- 2 申請額 金 1,500,000 円
- 3 添付書類
(1) 申請者略歴 (要綱様式第1号 (別紙1))
(2) 学術研究実施計画書 (要綱様式第1号 (別紙2))
(3) 収支予算書 (要綱様式第1号 (別紙3))
(4) その他 (研究の進捗状況や収支の実績等について記載した書類等 (複数年度研究の2年目の場合のみ))

複数年度研究の場合は、年度ごとの実績計画書と収支予算書を添付してください。

複数年度研究の場合は、初年度分の申請額を記入してください。

別紙 1

申請者略歴

氏名	ふりがな ちいき こうけん ----- 地域 貢献
所属	宮崎市役所大学 地域貢献学部
住所・電話等	〒880-8505 宮崎市橘通西 1-1-1 電話番号 0985-21-1711 e-mail O1kikaku@city.miyazaki.miyazaki.jp
生年月日	1960年 1月 1日 (満59歳)
現在の職種	教授・准教授・講師・助手・その他 () ※該当するものを○で囲んでください。
専門分野	情報工学

■論文

発表年	論文等題目	掲載出版物名等
2017年	○○○○	○○

※最新のものから順に記載してください。

■学会等の研究発表

発表年	学会等の研究発表題目	学会名等
2016年	△△△△	△△

※最新のものから順に記載してください。

記入例

複数年度研究の初年度は、年度ごとに実施計画書を作成し、添付してください。

学 術 研 究 実 施 計 画 書

研究の名称	A I による市役所窓口業務の効率化に関する研究		
研究の目的	<p>※本市のどのような地域課題・行政課題の解決を目指すのか明確に記載してください。</p> <p>人口減少及び少子高齢化の進展により、働き手不足が今後ますます進むことは確実であり、市役所も例外ではない。そこで、業務の一部をA I（人工知能）に任せ、限られた人材を有効活用する形態への移行が急務となっている。</p> <p>行政によるA I活用の先行事例としては、〇〇市などで住民による問い合わせへの対応の実証実験を行っている例があるが、宮崎市では未着手である。また、××の分野では…。</p> <p>本研究では、宮崎市においてA Iの活用が可能な業務を選定し、窓口担当課や市民のニーズを把握してマッチングを行い、A Iの活用に適した業務を選定する。その上で、A I導入による効果を試算し、短期的／中長期的に導入を推奨する業務に分類することを目的とする。</p>		
研究の内容	<p>※参考資料等がある場合には別途添付してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市の窓口業務を棚卸しするとともに、広く先行事例を求め、類型化し、A Iの活用が可能な業務を洗い出す。 サービスの供給側である市と受給側である市民のニーズ把握を行い、A Iの活用に適した業務を選定する。 A I導入にかかる費用と削減できる人件費の試算や、その他付随する課題や効果の整理を行う。 以上の結果をもとに、短期的／中長期的に導入を推奨する業務に分類する。 		
	着手予定年月日	平成31年	5月 1日
	完了予定年月日	平成32年	2月 29日
研究の実施方法	<ul style="list-style-type: none"> 基礎研究として、国内外の先行事例調査を行い、類型化する。 担当課へのヒアリングにより市の窓口業務の棚卸し及び供給側のニーズ把握を行う。 市民（〇〇人）へのアンケートにより、受給側の意識調査を行う。 関連事業者と連携し、A I導入にかかる費用と削減できる人件費の試算や、その他付随する課題や効果の検討を行う。 		
研究実施体制	<ul style="list-style-type: none"> ◇◇大学情報工学部（行政におけるA Iの活用） 宮崎市 A課、B課…（業務の把握、ニーズ調査） △△総合研究株式会社（A I化の試算等） 		

・着手予定は5月1日としてください。
 ・単年度研究の場合、最長で平成32年2月29日までとなります。
 ・複数年度研究の場合は、初年度・次年度分ともに完了見込の日（最長で平成33年2月28日まで）を記載してください。
 ・元号については、平成で記載してください。

応募申請時点で既に協力体制等が構築されているもの、または研究に着手する時点で協力体制等の構築が確実に可能なものを記入してください。

<p>想定される研究成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 業務のA I化に対する市民の意識の把握 • A I化によるコスト試算 • A I化により削減される業務量の試算 • 短期的にA I化を推奨する業務、中長期的にA I化を検討すべき業務の分類
<p>上記研究成果の活用</p>	<p>※研究成果がどのように本市の地域課題・行政課題の解決に寄与するのか、本市の事業にどのように反映できるのか、といった観点から記載してください。</p> <p>業務のA I化によるコストや業務量削減の検討が可能になることから、費用の抑制や採用計画の見直しによる行財政改革の実現、ひいては効率的な行政運営に資することが期待できる。</p>

(注1) 1枚で記載できない場合は、複数枚に分けて記載すること。

(注2) 複数年度研究の初年度に当たる場合は、当該年度分と次年度分を別に作成すること。

(注3) 研究内容の概要を図式化等した資料をA3用紙1枚にまとめて別途添付すること。

記入例

複数年度研究の初年度は、年度ごとに収支予算書を作成し、添付してください。

収支予算書

1. 【収入の部】

項目	金額 (円)	内容及び積算
助成金	1,500,000	宮崎市地域貢献学術振興助成金

報償費、旅費は、各大学等の規定に従って算定してください。

2. 【支出の部】

経費	金額 (円)	積算内訳	用途
報償費	200,000	<ul style="list-style-type: none"> 技術指導料 (〇〇大〇〇氏) @10,000×10日×1人=100,000 データ入力補助 @800×5日×4人=16,000 ... 	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇実験の技術指導 アンケート調査結果入力
旅費 (上限額) $1,500,000 \times 0.3 = 450,000$	400,000	<ul style="list-style-type: none"> ◇◇市視察 (2泊3日) 交通費(往復)31,000+宿泊費13,100×2日+ 日当2,600×3日=65,000 ... 	<ul style="list-style-type: none"> 先進地視察及び関係者との意見交換
消耗品費	100,000	<ul style="list-style-type: none"> 関連図書 @5,000×1冊×1.08=5,400 実験試薬 @3,000×5セット×1.08=16,200 インクカートリッジ@3,200×2本×1.08=6,912 ... 	<ul style="list-style-type: none"> 基礎資料 〇〇実験に使用
印刷費	250,000	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査票 @100×2,000部=200,000 研究発表会資料 @250×200部=50,000 	<ul style="list-style-type: none"> 実態調査 〇〇実験
通信運搬費	50,000	<ul style="list-style-type: none"> 補足調査票郵送料 @200×200通=40,000 実験器具運送費 @10,000×1回=10,000 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート調査フォロー 〇〇実験に使用
使用料及び賃借料	300,000	<ul style="list-style-type: none"> 実験施設借上料 @200,000×1日=200,000 研究発表会会場借上料 @100,000×1日=100,000 	<ul style="list-style-type: none"> 〇〇実験に使用
その他の経費	200,000	<ul style="list-style-type: none"> 英語論文校閲委託料 @50,000×1式=50,000 臨床検査委託料 @108,000×1式=108,000 ... 	
合計	1,500,000		

(注1) 「積算内訳」は、「単価×数量×消費税=金額」などのように、可能な限り詳細に記載すること。

「用途」には、本研究を実施するうえで当該経費を使用する目的等を簡潔に記載すること。

(注2) 1枚で記載できない場合は、複数枚に分けて記載すること。

(注3) 複数年度研究の初年度に当たる場合は、当該年度分と次年度分を別に作成すること。

- 本研究が市又は他の機関や団体等から補助金等の交付を別に受けている又は受ける予定の研究に該当するか否かについて、次のどちらかに○を付けてください。

該当する ・ 該当しない